

令和 2 年分 民間給与実態統計調査(国税庁)

概要

令和 2 年分の調査結果からみた主要な点は、次のとおりである。

1 令和 2 年 12 月 31 日現在の給与所得者数は、5,928 万人（対前年比 1.0%減、62 万人の減少）となっている。また、令和 2 年中に民間の事業所が支払った給与の総額は 219 兆 2,054 億円（同 5.4%減、12 兆 3,992 億円の減少）で、源泉徴収された所得税額は 10 兆 3,411 億円（同 7.2%減、7,984 億円の減少）となっている。

なお、給与総額に占める税額の割合は 4.72%となっている。

2 1 年を通じて勤務した給与所得者については、次のとおりである。

(1) 給与所得者数は、5,245 万人（対前年比 0.2%減、10 万人の減少）で、その平均給与は 433 万円（同 0.8%減、33 千円の減少）となっている。

男女別にみると、給与所得者数は男性 3,077 万人（同 1.5%増、44 万人の増加）、女性 2,168 万人（同 2.5%減、55 万人の減少）で、平均給与は男性 532 万円（同 1.4%減、75 千円の減少）、女性 293 万円（同 1.0%減、29 千円の減少）となっている。

正規、非正規の平均給与についてみると、正規 496 万円（同 1.5%減、77 千円の減少）、非正規 176 万円（同 0.9%増、16 千円の増加）となっている。

(2) 給与所得者の給与階級別分布をみると、男性では年間給与額 300 万円超 400 万円以下の者が 538 万人（構成比 17.5%）、女性では 100 万円超 200 万円以下の者が 508 万人（同 23.4%）と最も多くなっている。

(3) 給与所得者のうち、4,452 万人が源泉徴収により所得税を納税しており、その割合は 84.9%となっている。また、その税額は 10 兆 7,126 億円（対前年比 0.6%減、611 億円の減少）となっている。

(4) 給与所得者のうち、年末調整を行った者は 4,854 万人（対前年比 3.0%増、141 万人の増加）となっている。このうち、配偶者控除又は扶養控除の適用を受けた者は 1,413 万人（同 2.7%増、37 万人の増加）で、扶養人員のある者 1 人当たりの平均扶養人員は 1.46 人となっている。